

小学校における英語活動の研究

－小学校「早期英語教育」推進事業を通して－

指導主事 野瀬 範裕

Norihiro Nose

要 旨

小学校段階における英語教育の目標は、児童の発達段階に応じたコミュニケーションスキルの取得、及び積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成である。高度に情報化され、国際化した社会の中で、人との交わりに必要な共生のための基本的態度や国際感覚のあるコミュニケーション能力をもった子どもを育てることが重要である。

キーワード： コミュニケーション、早期英語教育

1 はじめに

平成14年から始まった「総合的な学習の時間」における「国際理解教育」の一環として「外国語会話など」が行われるようになったことに伴い、全国の多くの小学校で英語活動が取り込まれるようになった。奈良県では平成16年度より研究モデル校10校で、小学校1年生、2年生を対象とした小学校「早期英語教育」推進事業をスタートさせた。平成18年度には30校の研究モデル校により早期英語教育に関する実践的な研究を行っている。

2 研究目的

小学校段階における英語教育の意義と可能性を本県の小学校「早期英語教育」推進事業の成果と課題を通して考察する。また、子どもたちにとって意義のある、効果的な英語活動の在り方を探る。

3 研究方法

- (1) 小学校「早期英語教育」推進事業における各校の取組
- (2) 「早期英語教育」研究モデル校において実施した児童の意識調査（アンケート）
- (3) 「早期英語教育」研究モデル校における研究発表会
- (4) 「早期英語教育」研究モデル校以外の小学校における研究授業及び研究協議を通しての考察

4 研究内容

- (1) 小学校英語活動の取組の状況

表1 全国で取り組まれている英語活動の状況（全国で93.6%の小学校で取組）

第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年	第6学年
75.1%	76.1%	86.6%	87.3%	88.5%	90.3%

文科省小学校英語活動状況調査（平成17年度）

実施時間については表2のとおり、学校間でかなりばらつきが見られる。

表2 実施学年および時間

	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年	第6学年
1～3時間	50校	49校	36校	30校	36校	38校
4～11時間	41校	43校	53校	58校	54校	58校
12～22時間	22校	23校	24校	25校	30校	28校
23～35時間	5校	4校	13校	12校	9校	11校
36～70時間	1校	1校	4校	3校	3校	3校
71時間以上	0校	0校	0校	0校	1校	1校
計	119校	120校	130校	128校	133校	139校

奈良県小学校英語活動状況調査票より（平成17年度）

(2) 小学校1、2年生を対象とした「早期英語教育」の実施率について

小学校3年生以上については、平成14年から始まった「総合的な学習の時間」における「国際理解教育」の一環として「外国語会話など」を実施できることになったことに伴い、全国的にも英語活動の実施率は高い。しかし、小学校1、2年生の場合、多くは生活科や特別活動等において、教科や領域の内容に関連付けて実施されている。また、課外に時間を設けて実施されている場合も多い。

(3) アジア諸国における英語教育の取組の状況

表3 アジア諸国における英語教育の小学校教育への導入状況

	韓国	中国	台湾	タイ
導入年度	1997年に導入	1998年に都市部から導入 2005年から全国での実施	1998年から一部の地域から導入 2001年から全国での実施	1996年に導入
対象学年	第3学年～ 必修教科として	第3学年～ (都市部では第1学年から) 必修教科として	第3学年～ 必修教科として	第1学年～ 必修教科として
授業時間数	週あたり1～2時間	週あたり2時間	週あたり2時間	週あたり2～4時間
教科書	教科書を使用 カセットテープ、 CDを配布	教科書を使用 カセットテープ、 CDを使用	教科書を使用	教科書を使用 カセットテープ、 CDを使用

表3は英語を公用語（あるいは第2言語）としないアジアの国々における英語の小学校段階へ

の導入状況を示したものである。いずれも時期は1995年以降で接近しており、各国の実情は非常に似通っている。すなわち、いずれの国においても外国語として英語教育に取り組む中で、これまで文法・訳読中心の英語教育が行われてきた。しかし、グローバル化、情報化が進む中で、英語でのコミュニケーション需要が増えてきたこと、そうした需要に応えるべく着手されたコミュニケーション能力を高める英語教育改革の一環として、小学校での英語教育の導入が検討・実施されたのである。

(5) 本県における小学校「早期英語」推進事業について

ア 小学校1、2年生の児童の認知発達段階

小学校1、2年生児童の認知発達段階はピアジェの分類によると、前操作期（2歳－7歳）から具体的操作期（7歳－12歳）への移行段階に当たると言える。

(ア) 前操作期：心の内面に表象（イメージ・概念・言語の意味）を思い浮かべることができるが、それらを十分に操作（内面での正しい処理）することができていない段階である。この時期には、外部の事物や出来事を内面化する機能（同化）が発達し、実際に目の前にはない対象と内面的な関係をもったり、言語的な表現を行ったりすることができるようになる。言語機能も急速に発達してきて、大人との通常の日常会話を交わすことも可能になってくるが、抽象的な思考はまだ難しい段階である。記憶の長期保存や可逆性のある論理思考などといった操作的な思考がまだできないため、「前操作期」と呼ばれている。

(イ) 具体的操作期：獲得された知識を相互に関連付け、統合された形で記憶するため、表象の比較的長期の保存ができるようになり、自分の思考を可逆的（ある思考をもったり、それをやめたりする思考）に柔軟性をもって操作できるようになる。自己中心性も脱してくる段階で、自分の活動が他者に与える影響を考慮することも可能になり、社会的な相互作用を理解する基礎が形成されてくる。

イ 発達段階をふまえた小学校1、2年生における英語活動の留意事項（奈良県小学校「英語教育指導指針より」）

(ア) 1年生では、小学校において初めて体験することに配慮し、「英語活動」は楽しいというイメージを与えるような活動を行う。

a 歌、ゲーム、動作等を用いた楽しい活動をさせる。

b 聞いた英語をまねて発音させる。

c ものの名前等が自然に覚えられるような英語活動を繰り返し行う。

(イ) 2年生では「英語活動」は楽しいということに加え、「人と触れ合うことが楽しい」と思わせるような活動を行う。

a 歌、ゲーム、遊び等を通して英語の音声に親しませる。

b 外国の文化や習慣にも触れるような活動をする。

c グループ活動やペア活動も取り入れる。

ウ 小学校「早期英語教育」推進事業の目的

(ア) コミュニケーション能力の向上を図る。

(イ) 学校生活のいろいろな場面でネイティブ・スピーカーと交流する。

(ウ) 英語に慣れ親しみ、その後の英語学習の基礎を培う。

(エ) 研究モデル校は、県内小学校と研究成果の共有を図る。

エ 小学校「早期英語教育」推進事業の実施状況

(ア) 平成18年度の研究モデル校について

小学校「早期英語教育」推進事業については、英語活動が県内のより多くの小学校において取

り組まれるよう平成18年度には、新たに16校を加え30校のモデル校において、実践的な研究を進めている。研究モデル校では、ALTや地域のネイティブ・スピーカーとともに、歌やゲーム、ロールプレイといった英語活動を行っており、子どもたちはこの時間を楽しみに、生き生きと英語活動に参加している。

(イ) 表4 研究モデル校の英語活動の実施時間数（平成18年度予定時間数）

	第1学年	第2学年
4～11時間	12校	11校
12～22時間	14校	13校
23～35時間	2校	5校
36～70時間	2校	1校
計	30校	30校

「早期英語教育」推進協議会の調査より（平成18年度）

(ウ) 平成18年度小学校「早期英語教育」研究モデル校における研究発表会について

研究モデル校14校において研究の成果の発表を行ったが、各研究モデル校においては、指導方法などの深まりが見られた。各校からは次のような取組の変化が報告されている。

- a ALTまかせであった英語活動がHRT（担任）が主体として授業を進めていくようになった。
- b 指導案や教材などもHRT（担任）が中心となって作成するようになり、ALTとともに授業を作り上げる姿勢が見られる。
- c 学校全体で英語教育に取り組む姿勢が生まれてきた。また校内における指導法や教材の共有など、学級や学年を越えて英語活動の指導に取り組むケースが増えた。
- d 英語活動の時間以外における英語コミュニケーションの機会の増加が見られる。たとえば朝の会における健康チェックのときなどに“How are you?”と聞くなど、英語を児童とのコミュニケーションのツールとして使用する。あるいは、帰りの会などを利用して、これまで学習した言葉（表現）の定着のために簡単な復習をする時間をとる。
- e 学校における英語環境の充実が見られる。英語教室を設けたり、校内における英語掲示に工夫が凝らされている。

(エ) 奈良県小学校「英語教育」指導指針に基づく指導実践について

奈良県小学校「英語教育」指導指針には小学校英語教育の3つの目標が定められている。この3つの目標に基づいた指導の在り方を考察する。

a 英語に慣れ親しむ。

子どもたちに英語をどの程度理解させる必要があるのかという議論がある。特に低学年の児童など、音声に関して柔軟な受容能力を持つ時期に、ALTの英語をたくさん聞かせることで、逐語的な意味の理解以上に、まず英語の音に慣れさせ、再現させる活動をするのは非常に大切である。また、教えた言語材料を子どもたちが忘れない工夫も必要である。本県の研究モデル校の多くでは、朝や帰りの会、あるいは休み時間等を利用して、学習した歌や言葉などを取り入れるなど、子どもたちが忘れない工夫をしている。その結果、たとえば遠足などで、“I’m thirsty.”や“I’m tired.”という言葉が自然と口をついて出たり、校庭で英語の歌を楽しそうに歌っている姿が見られるなど、子どもたちは自然な形で英語に慣れ親しんでいる。

b 言語や文化に対する興味・関心を高め、国際理解の基礎を培う。

国際理解イコール英語文化理解では決してない。しかしながら早期英語教育の場合、子どもたちにとって、英語圏文化が最初の外国文化との出会いとなるため、多くの学校ではハロウィーンやクリスマスの時期にはそれぞれの行事が英語活動の授業でトピックとして取り上げられる。興

味・関心を持たせるよう工夫された英語活動を通して、子どもたちは楽しみながら日本とは異なる習慣や文化に触れている。この時期に外国の言語や文化と出会うことで、自然な形で国際理解の基礎を培うことができる。

c 聞いたり、話したりするなどのコミュニケーション能力の基礎を養う。

コミュニケーション能力を育てる英語活動はALTとのチーム・ティーチングによる授業が中心になる場合が多い。チーム・ティーチングの場合、原則的には担任が中心となって授業を進め、ALTが言語活動等の補助を行う、ということになる。またチーム・ティーチングにおいては、担任が子どもたちの前でALTとコミュニケーションを行うこと自体、子どもたちにとって良きロールモデルの役目を果たすため、各アクティビティーは担任とALTのデモンストレーションによる導入が効果的である。一方、担任はチーム・ティーチングによる授業において、どの程度英語を使わなければならないのか、あるいは全て英語で話す方が良いのかという議論があるが、基本的には指示のためのクラスルーム・イングリッシュとデモンストレーション用のダイアログで十分であると考え。子どもたちが英語に慣れ親しむことを目標としていることを考慮すると、次のような理由で、説明に日本語を用いるメリットは大きい。

- ① 学習初期段階での学習を促進する。
- ② ついていけない学習者の数を減らすことができる。
- ③ 学習者の精神的な負担を軽減する。

また、担任が英語力及び英語指導に不安を持っている場合はALTの能力にかかわらず、ALT主導になる傾向があるが、これは避けるべきである。常に子どもたちの側に立って、子どもたちが意味のある活動の中で英語に親しみ、コミュニケーションへの意欲が高まる工夫すること、またチームで授業することを最大限に活かす方法を考えることが理想的なチーム・ティーチングを生み出すことにつながる。

オ 平成17年度実施アンケートより

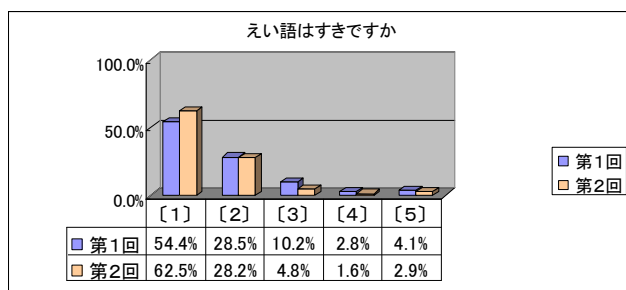
小学校「早期英語教育」推進事業において、平成17年6月に第1回目、2月に第2回目のアンケートを実施した。

1年生408名対象 2年生314名対象

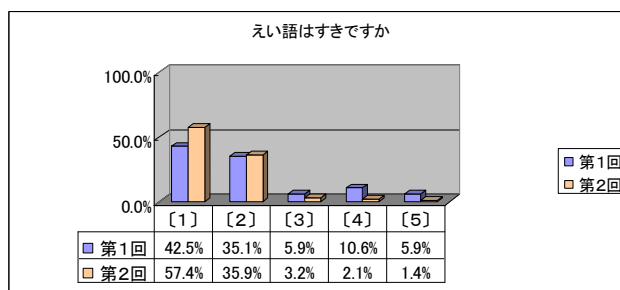
※ ここではオリジナルの5つの質問事項のうち3つの質問にしぼり、早期英語教育による児童の意識の変化を見てみたい。

(ア) 表5「英語は好きか」

1年



2年

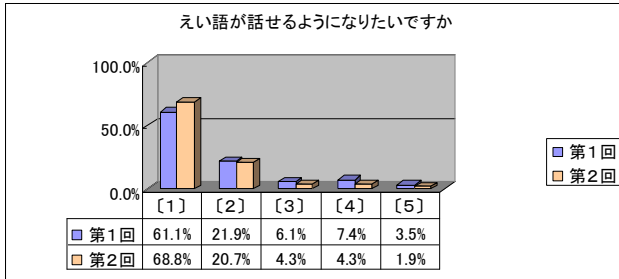


- [1] とても好き
- [2] 好き
- [3] どちらでもない
- [4] 好きではない
- [5] ぜんぜん好きではない

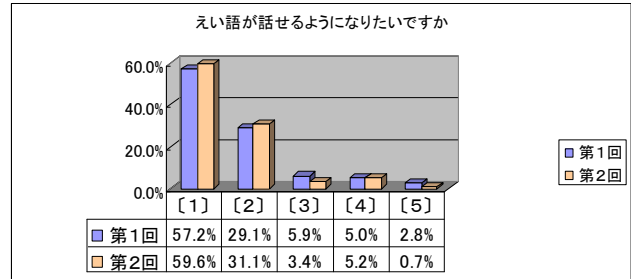
両学年とも、「とても好き」が増加し、「好きではない・ぜんぜん好きではない」が減少している。全般的に、第1回目時に比べて、2回目時には児童の英語に対する意欲が増加している。

(イ) 表6 「英語を話せるようになりたいですか」

1年



2年

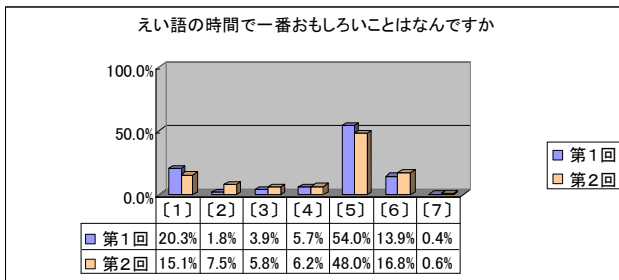


- [1] とてもそう思う
- [2] そう思う
- [3] どちらでもない
- [4] あまり思わない
- [5] ぜんぜん思わない

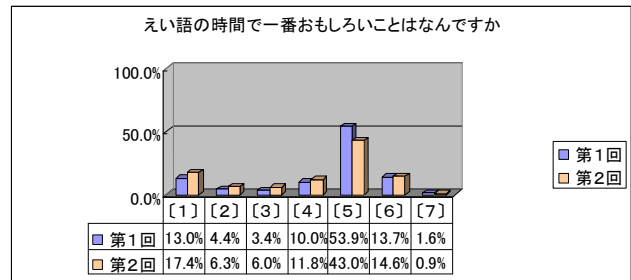
[1] [2] は、もともと高い数字であるが、2回目では両学年とも9割近い児童が英語を話せるようになりたいと考えている。[4] [5] に関しては、英語でのコミュニケーションに対して消極的な意識を持った児童が2回目には減少している

(ウ) 表7 「英語の時間で一番面白いことはなんですか」

1年



2年



- [1] 外国人の先生と話すこと
- [2] 外国人の先生の言葉を聞くこと
- [3] 外国人の先生の国を知ること
- [4] 世界や世界の人のことがわかるから
- [5] ゲーム
- [6] 英語の歌
- [7] そのほか

両学年とも、ゲームと歌が好きであると答えた児童が合わせて6割を大きく超えている。2回目

アンケートでは1回目のアンケートに比べ、外国人の先生と話したり、外国語に耳を傾けたりすることに興味を持つ生徒の増加がみられ、コミュニケーションに対する意識の高まりがみられる。

カ 小学校「早期英語教育」推進事業の成果

オのアンケート結果分析では「奈良県小学校『英語教育』指導指針」で示されている目標の中で、特に英語学習に対する動機付け、及びコミュニケーションに対する意欲の向上といった面で大きな成果が見られた。研究モデル校からは次のような事柄が成果として報告されている。

- (ア) A L Tの質問に物怖じせず答えられるようになり、自分を表現することにも自信が出てきたようである。ときには身振り手振りで自分の意思を伝えようと努力する姿も見られる。また、相手が何を言っているのか分からない状況でも表情や動作から相手の言いたいことを推測しようとする姿が見られるなど、コミュニケーションに対する意欲の高まりが見られる。
- (イ) 登校時に英語であいさつしたり、日常生活の中でも習った英語を使って話す場面や英語の歌を口ずさむ姿が見られるようになった。(普段日本語で「さよなら」を言えない子どもが、英語で“good bye”と言う、等)
- (ウ) 給食時間に、A L Tに絵本を見せながら英語の言葉を教えてもらったり、日本の言葉を伝えたりする姿が見られる。英語は楽しいものという気持ちが定着している。そのため、どの外国人講師にも積極的に関わりを持ち、外国の文化や生活に興味・関心が高まっている様子が見られる。

キ 早期英語教育の課題

- (ア) 英語活動の時間の確保が難しい。現在、生活科、特別活動、音楽の他、課外の時間に実施しているが、とりわけ各教科の内容と関連付けるのが難しい。
- (イ) A L Tの確保が困難である。(文科省では、小学校英語教育についてはA L Tや英語に堪能な地域人材等とのチーム・ティーチングを基本とする方向で検討しているが、これらの人材の確保が課題である。)
- (ウ) 学級担任とA L Tとの打ち合わせ時間を十分確保することが難しい。またコミュニケーションの点でも難しいことがある。
- (エ) 英語を担当する教員の研修が必要である。
- (オ) 小学校において教材や指導計画の作成を含めた指導体制を確立する必要がある。
- (カ) 教材の工夫が必要である。市販の教材ばかりでなく、子どもたちの活動がマンネリ化しないためにも、今後より多くの教材開発が必要である。
- (キ) 英語活動の回数が少ないため、学習内容の定着に工夫が必要である。

5 さらなる小学校英語活動の充実に向けて

小学校「早期英語教育」推進事業の大きな成果のひとつは、1、2年生を対象とする早期英語教育が、研究モデル校各校においては、3年生以降の英語活動につながっているということである。英語活動導入当初は各学年一斉に導入したため、低学年と高学年の学習内容がオーバーラップするなどの問題点もあったが、事業最終年度では1学年から6学年までの各学年の年間指導計画の作成、整理と調整により子どもたちの発達段階に応じたスムーズな授業が多くの学校で展開されている。

6 研究結果と考察（小学校英語教育で子どもたちにどのような力を期待するのか）

小学校英語教育において子どもたちに期待するのは、奈良県小学校「英語教育」指導指針に示されているとおり、児童・生徒の発達段階に応じたコミュニケーション能力及び積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成である。その前提は、英語に慣れ親しむことによって英語を使

うことを楽しみ、英語でコミュニケーションを図ろうとすることに消極的にならないようにすることである。また、外国語を使うことは不自由でそう簡単なことではないが、努力して伝えようとすることで、人間的な関わりがもてるということを体験させるという視点も重要である。これからの高度に情報化され、国際化した社会の中で、人との交わりに必要な共生のための基本的態度や国際感覚のあるコミュニケーション能力をもった子どもを育てたい。具体的な例としては、共生を志向する社会の潤滑油とでも言うべき、丁寧さ・感謝（“Thank you”）、依頼（“Please”）、謙虚さ・思いやり（“Excuse me”）というような言語機能をもった表現を自然な状況で使えるような力をつけてもらいたい。

7 おわりに

現在、全国の多くの小学校で英語活動に取り組まれている一方、小学校の英語教育についてはさまざまな意見がある。しかしながら、今後の本県の小学校英語教育については、国の動向を見守りつつもこれまで小学校「早期英語教育」推進事業で得られた成果と課題が県内の小学校に広く共有され、生かされるよう前向きに取り組んでいきたい。

今後の小学校英語教育に関する奈良県の取組

- 小学校「早期英語教育」推進事業における成果の普及
 - ◇研究モデル校のDVDによる事例集の作成・配布（全小学校に配布）
 - ◇研究モデル校全30校のビデオライブラリの作成（研究所ライブラリ）
 - 指導案・年間指導計画
 - ティーム・ティーチングによらない担任のみの指導による英語活動例
 - 中学年や高学年の取組例
 - ◇小学校英語活動研修会（研究モデル校の成果の成果をもとにした実践発表を含む。）
 - ◇ウィークエンド・セミナーにおける小学校英語活動研修
 - 初めて英語活動に取り組まれる先生方（教材作りの基本から…）
 - すでに英語活動に取り組まれている先生方（より効果的な指導方法を研究）

参考・引用文献

- | | | | |
|-------------------------|------------------|-----------|-------|
| (1) 学ぶ意欲とスキルを育てる | 市川伸一 | 小学館 | 2004年 |
| (2) 中学校学習指導要領 解説 ー外国語編ー | 文部省 | | 平成10年 |
| (3) 小学校英語活動実践の手引き | 文部科学省 | | 平成13年 |
| (4) 小学校英語学習指導指針 | 伊藤嘉一 | 小学館 | 2004年 |
| (5) どうなる小学校英語ー必修化のゆくえ』 | NPO小学校英語指導者認定協議会 | | |
| | アルク | | 2004年 |
| (6) 日本の小学校英語を考える | バトラー後藤裕子 | | |
| | 三省堂 | | 2005年 |
| (7) 小学校での英語教育は必要か | 大津由紀雄 | 慶應義塾大学出版会 | |
| | | | 2004年 |
| (8) 小学校での英語教育は必要ではない | 大津由紀雄 | 慶應義塾大学出版会 | |
| | | | 2004年 |
| (9) これからの小学校英語教育ー理論と実践 | 樋口忠彦 | 研究社 | 2005年 |
| (10) 奈良県小学校「英語教育」指導指針 | 奈良県教育委員会 | | 平成17年 |